

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【事業年度】	第35期（自平成28年6月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	39,989,259	42,566,354	44,014,130	44,909,246	33,612,433
経常利益 (千円)	4,168,996	4,453,466	4,717,661	5,084,465	3,819,397
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,164,264	2,388,432	2,726,431	3,431,019	2,389,682
包括利益 (千円)	2,397,055	2,609,840	3,039,461	3,045,339	2,540,930
純資産額 (千円)	24,107,004	25,263,506	27,281,437	28,490,900	28,636,166
総資産額 (千円)	32,782,951	34,721,585	36,811,753	37,608,942	37,869,159
1株当たり純資産額 (円)	1,502.55	1,573.41	848.10	886.83	891.40
1株当たり当期純利益 金額 (円)	135.58	149.62	85.40	107.47	74.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	72.3	73.6	75.3	75.1
自己資本利益率 (%)	9.3	9.7	10.4	12.4	8.4
株価収益率 (倍)	28.8	26.5	29.9	32.9	49.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,480,918	4,600,181	4,333,673	4,431,627	2,895,925
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,045,134	1,264,552	796,625	197,557	209,621
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,174,076	1,711,852	1,454,074	2,163,362	2,596,629
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,632,695	11,284,244	13,403,968	15,833,656	16,359,924
従業員数 (人)	742	731	752	767	792
(外、平均臨時雇用者 数)	(1,213)	(1,200)	(1,124)	(1,006)	(979)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(平成27年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 2月
売上高 (千円)	39,285,407	41,549,090	42,749,726	43,396,455	32,518,305
経常利益 (千円)	4,184,199	4,468,822	4,750,426	5,087,940	3,824,882
当期純利益 (千円)	2,204,253	2,233,589	2,783,653	3,497,494	2,391,411
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	31,926,000
純資産額 (千円)	24,092,968	25,061,066	26,958,839	28,346,792	28,502,599
総資産額 (千円)	32,696,216	34,385,840	36,403,434	37,317,765	37,483,830
1株当たり純資産額 (円)	1,509.31	1,569.95	844.42	887.89	892.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	70.00 (30.00)	100.00 (35.00)	130.00 (50.00)	52.50 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.09	139.92	87.19	109.55	74.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	72.9	74.1	76.0	76.0
自己資本利益率 (%)	9.4	9.1	10.7	12.6	8.4
株価収益率 (倍)	28.3	28.3	29.3	32.3	49.3
配当性向 (%)	43.5	50.0	57.3	59.3	70.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	683 (1,184)	669 (1,170)	683 (1,090)	697 (969)	690 (940)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(平成27年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当事業年度より、決算日を2月末日に変更しております。この変更に伴い当事業年度は、平成28年6月1日から平成29年2月28日の変則的な決算となっております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン
昭和54年11月	愛知県尾西市(現・一宮市)にチェーン本部完成
昭和55年4月	フランチャイズ加盟店(FC店)1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現・愛知工場の一部)を竣工
昭和63年12月	国内100店舗を達成
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成6年6月	ハワイ オアフ島に「カレーハウスCoCo壺番屋」海外1号店をオープン
平成9年10月	佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ」1号店をオープン
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年9月	中国 上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋」中国1号店をオープン
平成16年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
平成17年4月	カレーらーめん専門店「麺屋ここいち」1号店をオープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年9月	台湾 台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋」台湾1号店をオープン
平成18年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成20年3月	韓国 ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋」韓国1号店をオープン
平成20年8月	タイ バンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋」タイ1号店をオープン
平成21年10月	米国 カリフォルニア州に子会社「イチバンヤUSA INC.」(現・連結子会社)を設立
平成21年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	ハンバーグ専門店「にっくい亭」1号店をオープン
平成22年6月	香港 九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」香港1号店をオープン
平成23年2月	米国 カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋」米国本土1号店をオープン
平成23年9月	シンガポール オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」シンガポール1号店をオープン
平成24年12月	海外100店舗を達成
平成25年1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
平成25年12月	インドネシア ジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」インドネシア1号店をオープン
平成26年9月	栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始
平成27年2月	マレーシア プタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」マレーシア1号店をオープン
平成27年3月	フィリピン パシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」フィリピン1号店をオープン
平成27年5月	ミラノ国際博覧会日本館フードコートに出店
平成27年10月	香港に子会社「壺番屋国際香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成27年12月	ハウス食品グループ本社株式会社による公開買付けにより同社の子会社となる
平成28年10月	ハンバーグ ステーキレストラン「MEAT KING」1号店を香港にオープン

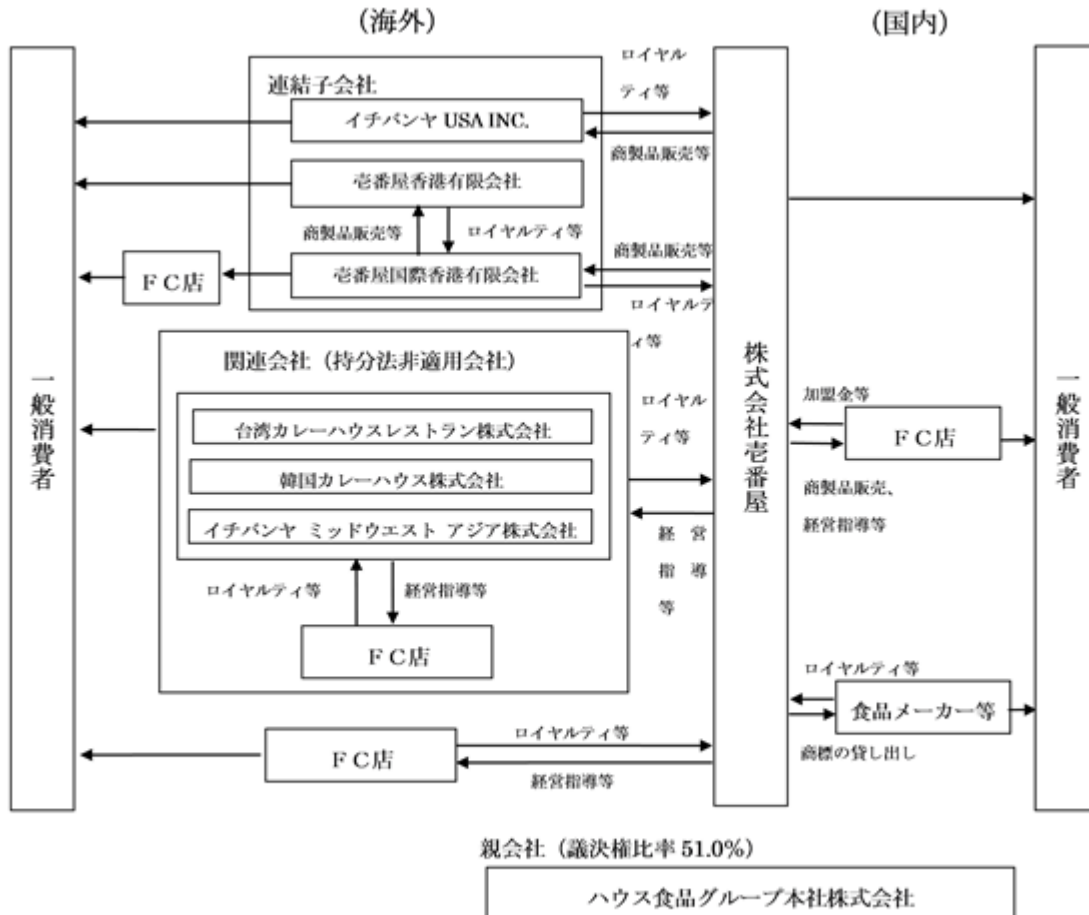
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



(注) 当社は、平成29年3月24日付にて、当社の親会社であるハウス食品グループ本社株式会社の子会社であるハウス食品(中国)投資有限会社が所有していたハウスレストラン管理(上海)有限会社の出資持分及び、ハウス食品グループ本社株式会社が所有していた台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得し、両社を当社の連結子会社といたしました。

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壱番屋」「海外事業」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・社員のれん分け制度「ブルームシステム」(以下、BS制度という。)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外事業

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を中心に海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・中期的には、アジア、北米等を中心にグローバルな店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・国内において、現在カレー以外で展開している業態の育成・強化に注力し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上の内容及び売上構成比率

当連結会計年度は、9ヶ月の変則決算のため決算数値における前期比較は行っていません。

事業部門	内容	売上構成比率
		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
カレー事業		%
直営店売上高		27.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	26.7
商品	レジ前商品等	0.8
その他	宅配手数料等	0.1
FC向売上高		67.3
製品	ポークソース・ロースカツ等	22.8
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	40.2
その他	店舗設備及び工事代金等	4.3
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	1.4
小計		96.3
新業態事業		
直営店売上高		3.4
製品	あんかけソース・ロースカツ等	3.4
商品	レジ前商品等	0.0
その他	その他	-
FC向売上高		0.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.1
商品	スパゲッティ等	0.2
その他	その他	0.0
その他収入	加盟金収入等	-
小計		3.7
合計		100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成29年2月28日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麺屋ここいち	につくい亭	合計
直営店	165	28	6	3	202
F C店	1,084	7	3	-	1,094
合計	1,249	35	9	3	1,296

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社)						
ハウス食品グループ 本社株式会社(注)1	大阪府東大阪市	百万円 9,948	ハウスグループ戦略立案、事業会社(国内、海外)への経営サポート並びに国際事業統括	0.0%	51.0%	
(連結子会社)						
壺番屋国際香港 有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 7,500	店舗運営指導及び貿易業務	100.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUSA INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 7,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営(飲食事業)	80.0%	-	役員兼任等
壺番屋香港有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	-	役員兼任等

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 平成29年3月24日付で、ハウスレストラン管理(上海)有限公司の出資持分及び、台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得し子会社化しました。

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)
792(979)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員191人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
690(940)	38.2	9.0	5,007

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当事業年度は決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平成28年3月から平成29年2月までの1年間で記載しております。

3 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員191人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の業況観が改善し、雇用・所得環境も改善がみられる等好循環が広がりつつある中で、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費等の支出面への波及は十分ではなく、消費に底堅さはあるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

当社が事業を展開している外食業界では、個人消費が伸び悩む中で、業種や業態の垣根を越えた競争が激化しており、人材確保難も相まって引き続き厳しい環境となっております。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が336億12百万円、営業利益は36億63百万円、経常利益は38億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億89百万円となりました。なお、当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっておりますので、決算数値における前期比較は行っておりません。

店舗の売上につきましては、全店ベースの売上高（国内）は、前期比（平成28年5月期第3四半期累計比）0.8%増となりましたが、既存店ベースの売上高（国内）は前期比（同）0.9%減と微減となりました。その内訳といたしまして、客数は、前期比2.1%減（同）と減少いたしました。客単価につきましては、複数トッピングの訴求や価格改定等の効果から、前期比（同）1.3%増となりました（後掲表1）。

出退店の状況につきましては、国内では、CoCo壺番屋で新規出店が12店舗、退店が1店舗あり、純増が11店舗となった他、他業態では新規出店が3店舗あり、退店がなかったため、合計で14店舗の純増となりました（後掲表2）。海外では17店舗の新規出店に対し、退店が18店舗あり、1店舗の純減となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組みました。

メニュー面では、「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で194万食販売）や「手仕込とんかつカレー」（3ヶ月で171万食販売）等の人気メニューを期間限定で販売した他、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の販売店舗を増やす等、新しい顧客層の開拓に取り組みました。

販促活動といたしましては、人気アニメ映画「ワンピース フィルム ゴールド」や、人気ゲームソフト「ポケットモンスター サン・ムーン」等とのコラボレーション企画や、当社として初となる年始の福袋販売等を実施いたしました。

(海外事業)

海外のCoCo壺番屋につきましては、店舗末端の売上は、香港、中国、マレーシアを除いて、前年同期並み以上となっており、概ね堅調に推移いたしました。

店舗数につきましては、当連結会計年度は1店舗の減少となりました。新規出店が17店舗ありましたが、退店が18店舗と多かったことが減少となった要因となっております。これは、今年3月にハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人（計2社）を当社が子会社化したことに先立って、不採算店舗の退店をまとめて行ったことや、マレーシアで、これまで豚肉を使用したメニューを取り扱っていた既存の店舗を一旦閉店したこと等によるものであります。

また、海外初のカレー以外の業態として、ハンバーグ ステーキレストラン「MEAT KING」を平成28年10月に香港でオープンいたしました。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麺屋こいち、にっくい亭につきましては、QSCの向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココの新規出店が2店舗、麺屋こいちの新規出店が1店舗あったため、合計で3店舗の純増となりました。

(外販他)

外販につきましては、食品メーカーや小売業者との「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のカップラーメンや冷凍・冷蔵食品、スナック菓子等の共同開発や、新たな販路に向けた商品の開発・販売等を行い、当連結会計年度には、28種類の新品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は60種類となりました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H28/6 - 8)	第2四半期 (H28/9 - 11)	第3四半期 (H28/12 - H29/2)	当連結会計年度累計 (H28/6 - H29/2)
全店売上高	0.1	1.3	1.4	0.8
既存店売上高	1.9	0.3	0.3	0.9
客数	2.4	1.5	2.4	2.1
客単価	0.5	1.2	2.1	1.3

(注) 1 店舗売上高等は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

2 当連結会計年度累計は、平成28年5月期第3四半期累計との比較でございます。

表2「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成29年2月末 店舗数	
	内直営		内直営		-	内直営	内直営	
CoCo壺番屋	12	7	1	-	11	7	1,249	165
パスタ・デ・ココ	2	2	-	-	2	2	35	28
麺屋こいち	1	1	-	-	1	0	9	6
にっくい亭	-	-	-	-	0	0	3	3
合計	15	10	1	-	14	5	1,296	202

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を19店舗、F C店から直営店への譲受を5店舗、麺屋こいちで、直営店からF C店への譲渡を1店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」 (単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数	平成29年2月末 店舗数
米国(本土)	-	-	-	4
香港	2	-	2	8
台湾	1	3	2	27
中国	4	10	6	48
タイ	2	1	1	27
韓国	4	2	2	25
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	1	-	1	6
インドネシア	1	-	1	4
マレーシア	1	2	1	1
フィリピン	1	-	1	6
合計	17	18	1	161

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、163億59百万円となりました。なお、当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっておりますので、前年同期比につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、28億95百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益35億81百万円の計上、減価償却費9億8百万円、減損損失3億16百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払19億31百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、2億9百万円となりました。これは、主に親会社株式の売却による収入3億95百万円や店舗売却による収入3億9百万円や有価証券の償還による収入180億円や投資有価証券の売却による収入3億円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出7億54百万円や有価証券の取得による支出179億96百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、25億96百万円となりました。これは、主に配当金の支払額23億94百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。
なお、当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっておりますので、決算数値における前期比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
	千円
ポークソース	4,805,200
甘口ポークソース	757,482
ロースカツ	746,538
フライ専用油	580,612
ビーフソース	494,938
その他	2,165,221
合計	9,549,994

- (注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
	千円
カレー事業	
直営店売上高	9,277,792
製品	8,985,247
商品	267,997
その他	24,547
F C 向売上高	22,627,191
製品	7,669,460
商品	13,512,249
その他	1,445,481
その他収入	456,890
小計	32,361,874
新業態事業	
直営店売上高	1,154,887
製品	1,151,446
商品	3,440
その他	-
F C 向売上高	95,671
製品	31,635
商品	61,543
その他	2,492
その他収入	-
小計	1,250,559
合計	33,612,433

- (注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれております。
2 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	453,125	4.4	11
	東北地区	岩手県	37,474	0.4	1
		山形県	34,435	0.3	1
		宮城県	108,651	1.0	3
		福島県	39,890	0.4	1
	関東地区	東京都	1,694,031	16.2	34
		千葉県	197,976	1.9	4
		神奈川県	177,361	1.7	4
		埼玉県	317,428	3.0	7
		群馬県	34,686	0.3	1
		栃木県	71,334	0.7	1
		中部地区	愛知県	1,788,943	17.2
	岐阜県		292,192	2.8	7
	静岡県		285,763	2.7	6
	長野県		76,717	0.7	2
	新潟県		35,802	0.3	1
	富山県		204,058	2.0	4
	石川県		173,293	1.7	4
	福井県		24,418	0.2	0
	関西地区	京都府	276,284	2.7	5
		大阪府	767,813	7.4	16
		兵庫県	357,092	3.4	8
		奈良県	136,333	1.3	3
		滋賀県	63,304	0.6	1
		三重県	71,425	0.7	2
	中国・四国地区	和歌山県	133,637	1.3	2
		岡山県	250,945	2.4	3
広島県		428,063	4.1	8	
山口県		150,366	1.4	3	
島根県		71,145	0.7	1	
九州・沖縄地区	香川県	65,536	0.6	1	
	福岡県	199,895	1.9	3	
	佐賀県	53,717	0.5	1	
	長崎県	36,652	0.4	1	
	大分県	59,256	0.6	1	
	熊本県	73,295	0.7	1	
	沖縄県	158,475	1.5	2	
小計		9,400,827	90.1	202	
海外	米国(本土)	420,051	4.0	4	
	香港	611,800	5.9	8	
小計		1,031,852	9.9	12	
合計		10,432,679	100.0	214	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 米国(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	590,539	1.0	15
	東北地区	青森県	206,146	0.3	4
		岩手県	128,364	0.2	3
		秋田県	167,609	0.3	4
		山形県	107,284	0.2	2
		宮城県	577,923	1.0	14
		福島県	344,191	0.6	7
	関東地区	東京都	7,335,608	12.3	148
		千葉県	1,886,191	3.2	42
		神奈川県	2,641,321	4.4	54
		埼玉県	2,482,842	4.2	53
		茨城県	837,730	1.4	18
		群馬県	668,339	1.1	14
		栃木県	593,661	1.0	14
	中部地区	愛知県	7,741,489	12.9	156
		岐阜県	1,555,432	2.6	32
		静岡県	1,417,814	2.4	28
		山梨県	256,238	0.4	6
		長野県	684,150	1.1	16
		新潟県	382,190	0.6	8
		富山県	232,121	0.4	5
		石川県	226,531	0.4	5
		福井県	291,083	0.5	7
	関西地区	京都府	1,442,631	2.4	30
		大阪府	4,014,913	6.7	91
		兵庫県	1,939,437	3.2	40
		奈良県	391,996	0.7	10
		滋賀県	646,013	1.1	13
		三重県	1,369,289	2.3	26
	中国・四国地区	和歌山県	297,029	0.5	7
		岡山県	905,090	1.5	17
		広島県	1,105,089	1.8	22
山口県		661,933	1.1	13	
鳥取県		259,039	0.4	5	
島根県		185,552	0.3	3	
香川県		564,832	0.9	10	
徳島県		409,826	0.7	8	
愛媛県		634,540	1.1	12	
高知県		300,195	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	3,044,932	5.1	62	
	佐賀県	349,682	0.6	7	
	長崎県	422,349	0.7	8	
	大分県	510,985	0.9	11	
	熊本県	656,351	1.1	13	
	宮崎県	385,722	0.6	7	
	鹿児島県	433,387	0.7	7	
	沖縄県	815,005	1.4	12	
小計		53,100,636	88.8	1,094	
海外	タイ	1,135,754	1.9	27	
	台湾	1,211,205	2.0	27	
	韓国	1,219,480	2.0	25	
	中国	1,973,610	3.3	48	
	米国(ハワイ)	389,351	0.7	5	
	シンガポール	422,290	0.7	6	
	インドネシア	157,341	0.3	4	
	マレーシア	42,074	0.1	1	
	フィリピン	165,319	0.3	6	
小計		6,716,427	11.2	149	
合計		59,817,064	100.0	1,243	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
3 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、外食のみならず他業種も含めた店舗間競争の激化や、人件費・原材料価格の上昇、人材確保等の厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQSCの向上を図り、来客数の増加を目指してまいります。加えて、平成28年12月に実施した価格改定による客単価の上昇効果が予想されることから、次期の既存店売上高前年比（平成28年3月から平成29年2月までの12ヶ月累計比）は2.0%増を見込んでおります。

海外事業につきましては、すでに展開している国々において、メニュー開発や従業員の接客レベル向上によって顧客満足度を高め、壺番屋のブランド力強化を図りつつ、店舗数の拡大を目指してまいります。中国・台湾においては、平成29年3月に子会社化した現地法人を中心として収益力を強化してまいります。また、イギリス・ロンドンやベトナムでの新規出店に向けた準備を進めており、引き続き展開エリアを広げてまいります。

パスタ・デ・ココ等の国内他業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

また、次期には、「働き方改革」について特に注力して取り組んでまいります。退社から入社まで一定の時間を確保する勤務間インターバル制の導入や労働時間の短縮の他、従業員の処遇改善を行い、より働きやすい職場環境を目指してまいります。人件費等のコスト増加が見込まれるものの、従業員満足度を向上させ、よりよい人材に数多く集まってもらうことが、企業の持続的成長には必要不可欠であり、積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造等に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満1ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

(3) 当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、ハウスレストラン管理（上海）有限公司の出資持分並びに台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し出資いたしました。

当該出資持分並びに株式の取得の詳細につきましては、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に未収入金（流動資産の「その他」）が3億76百万円減少し、前連結会計年度比2億82百万円減少の205億34百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に差入保証金の増加があったこと等で、前連結会計年度末比5億42百万円増加の173億34百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等の減少等で、前連結会計年度末比8億21百万円減少の45億99百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に長期預り保証金の増加等で前連結会計年度末比9億36百万円増加の46億33百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比1億45百万円増加し286億36百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、336億12百万円となりました。

部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、183億54百万円で、売上総利益は152億57百万円となりました。原価率は54.6%となりました。

販売費及び一般管理費は115億93百万円、売上高比34.5%となりました。

経常利益は38億19百万円、売上高比11.4%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は23億89百万円、売上高比7.1%となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっておりますので、決算数値における前期比較は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は10億43百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等5億62百万円、工場の機械設備等2億4百万円やシステム関連等2億37百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	341,004	27,075	(4,859.54) 11,737.01	831,968	439,351	63,798	1,703,199	136
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	225,624	224,495	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	6,452	839,046	20
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		179,687	106,765	5,103.04	394,677	-	973	682,104	16
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,029,317	407,798	30,000.10	966,003	-	2,652	2,405,771	42
小計		1,434,630	739,059	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	-	10,078	3,926,921	78
営業所	営業所設備	50,606	56	(1,965.90) 2,967.66	109,146	-	3,353	163,163	285
北海道地区11店舗	店舗設備 (直営店)	78,815	-	(1,883.60) 2,787.00	90,041	11,048	11,071	190,977	13
東北地区6店舗		62,575	-	(2,982.98) 3,600.05	21,597	12,191	9,978	106,343	10
関東地区51店舗		474,762	-	(8,686.91) 10,866.91	248,290	53,925	67,335	844,313	57
中部地区70店舗		564,684	-	(22,195.53) 26,199.91	441,628	36,732	109,414	1,152,460	51
関西地区36店舗		308,055	-	(5,286.69) 5,286.69	-	16,230	48,367	372,653	25
中国・四国地区16店舗		166,725	-	(21,923.64) 21,923.64	-	13,597	24,804	205,127	23
九州・沖縄地区9店舗		89,189	-	(5,779.46) 7,186.10	107,822	-	7,155	204,166	12
小計199店舗		1,744,809	-	(68,738.81) 77,850.30	909,380	143,726	278,127	3,076,043	191
寮		42,529	-	(3,535.00) 4,622.21	152,513	-	0	195,043	-
賃貸店舗 (加盟店) 129店舗		1,318,907	-	[29,052.84] (20,196.01) 29,052.84	902,623	-	120	2,221,652	-
賃貸物件(一宮市物件他)		290,579	-	[12,604.50] (4,176.57) 12,604.50	842,644	-	963	1,134,187	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成29年2月28日 リース契約残高 (千円)
建物	-	主として20年間	15,950	60,443

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	11	459
東北地区	岩手県	1	40
	山形県	1	39
	宮城県	3	141
	福島県	1	35
関東地区	東京都	34	1,041
	千葉県	4	184
	神奈川県	4	197
	埼玉県	7	241
	群馬県	1	29
	栃木県	1	42
中部地区	愛知県	46	1,833
	岐阜県	7	281
	静岡県	6	242
	長野県	2	105
	新潟県	1	40
	富山県	4	185
	石川県	4	184
	福井県	0	0
関西地区	京都府	5	172
	大阪府	15	551
	兵庫県	8	277
	奈良県	3	155
	滋賀県	1	46
	三重県	2	70
	和歌山県	2	104

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	3	183
	広島県	8	364
	山口県	3	165
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	3	191
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	1	38
	熊本県	1	70
	沖縄県	2	118
合 計		199	8,011

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成29年3月1日付でF C店に譲渡いたしました1店舗及び平成29年2月28日に退店いたしました2店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イチバンヤUSA INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア州)	店舗設備他	454	23,042	-	-	-	23,497	11
壱番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	156,121	-	-	-	41,035	197,157	85

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株吉番屋	関東	カレー事業	店舗用建物 等の新築	191,441	23,057	自己資金	平成29年3月	平成30年2月	9店
	中部		同上	97,000	23,000	同上	平成29年3月	平成30年2月	3店
	関西		同上	23,000	-	同上	平成29年7月	平成29年7月	1店
	中国・四国		同上	72,000	-	同上	平成29年10月	平成30年2月	2店
吉番屋香港 有限公司	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	45,000	-	自己資金	平成29年7月	平成29年7月	1店
株吉番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	40,000	-	自己資金	平成29年8月	平成30年2月	2店
	関東(パスタ)		同上	20,000	-	同上	平成30年1月	平成30年1月	1店
	中部(麺屋)		同上	3,195	-	同上	平成29年6月	平成29年6月	1店
	中部(ハンバー グ)		同上	60,000	-	同上	平成30年1月	平成30年2月	2店
株吉番屋	栃木工場	カレー事業	排水処理施 設更新	350,000	-	自己資金	平成30年1月	平成30年1月	-
	佐賀工場		同上	95,000	-	同上	平成30年2月	平成30年2月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日	15,963,000	31,926,000		1,503,270		1,388,470

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	25	135	122	11	18,893	19,212	-
所有株式数 (単元)	-	37,843	4,138	185,800	16,691	36	74,700	319,208	5,200
所有株式数の 割合(%)	-	11.9	1.3	58.2	5.2	0.0	23.4	100.0	-

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ5単元および3株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	971	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託 口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	899	2.82
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	654	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	625	1.96
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	241	0.76
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	233	0.73
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	208	0.65
計		21,871	68.51

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 971千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 899千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 625千株

2 平成28年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,920,300	319,203	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,203	

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井 六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	351	1,238,465
当期間における取得自己株式	35	125,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	503	-	538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとする他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業、海外展開等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、期首に株式分割を行ったこと及び当事業年度が9ヶ月であったことから、1株当たり52円50銭とさせていただきます。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年1月10日 取締役会決議	1,117,392	35.00
平成29年5月26日 定時株主総会決議	558,696	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年2月
最高(円)	4,825	4,530	5,790	7,550 3,535	3,990
最低(円)	2,252	3,140	3,965	4,810 3,435	3,095

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は株式分割(平成28年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。
3 第35期は、決算期変更により平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	3,600	3,990	3,960	3,840	3,825	3,795
最低(円)	3,150	3,530	3,735	3,565	3,640	3,645

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壱番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当兼品質保証部担当兼お客様サービスセンター担当 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	241
専務取締役	SCM本部長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年6月 当社RC統轄本部長 平成8年7月 当社取締役RC統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年6月 ハウスレストラン管理（上海） 有限会社設立 副理事長 平成17年7月 台湾カレーハウスレストラン株 式会社に資本参加 董事 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設 立 理事 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 平成20年6月 イチバンヤ ミッドウエスト ア ジア株式会社設立 代表取締役 副社長 平成21年10月 イチバンヤUSA INC.設立 取締役社長兼最高経営責任者 平成21年11月 壱番屋香港有限会社設立 董事 長 平成24年6月 当社専務取締役SCM本部長 （現任）	(注)2	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗企画部担当 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート本部長	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当兼総務部担当 平成24年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当 平成24年6月 ハウスレストラン管理(上海)有限公司 副董事長 平成24年6月 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事 平成24年6月 韓国カレーハウス株式会社 理事 平成24年6月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 代表取締役副社長 平成24年6月 イチバンヤUSA INC. 取締役社長兼最高経営責任者 平成24年6月 壺番屋香港有限公司 董事長 平成25年6月 当社常務取締役海外事業本部担当兼経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役(現任) 平成25年8月 壺番屋香港有限公司 董事(現任) 平成25年8月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任) 平成27年10月 壺番屋国際香港有限公司設立 董事(現任) 平成27年12月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事総務部担当 平成28年6月 当社常務取締役コーポレート本部長(現任) 平成29年3月 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事(現任) 平成29年4月 ハウスレストラン管理(上海)有限公司 副董事長(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長	葛原 守	昭和42年6月30日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成27年6月 平成27年10月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年4月	有限会社広島シティホテル入社 当社入社 当社海外事業部長 当社海外事業本部長補佐兼海外事業部長 当社海外事業本部長兼海外事業部長 当社取締役海外事業本部長 ハウスレストラン管理(上海)有限公司 副董事長 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 代表取締役副社長(現任) イチバンヤUSA INC.取締役社長兼最高経営責任者(現任) 壹番屋香港有限公司 董事長(現任) 当社常務取締役海外事業本部長 壹番屋国際香港有限公司設立 董事長(現任) 当社常務取締役海外事業本部長兼外販事業部担当(現任) 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事長(現任) ハウスレストラン管理(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)2	8
取締役	業務改善推進本部長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年3月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼中日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 当社取締役事業企画本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役業務改善推進本部長 当社取締役業務改善推進本部長兼監査室長(現任)	(注)2	22
取締役	商品本部長	杉原 一繁	昭和41年2月9日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年8月 平成28年6月	有本装束店入社 当社入社 当社営業第二部長 当社営業第五部長 当社西日本本部長兼営業第八部長 当社西日本本部長 当社西日本本部長兼中四国営業部長 当社西日本本部長 当社東日本本部長兼西関東営業部長 当社東日本本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役商品本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部兼情報システム部担当	石黒 敬治	昭和37年11月22日生	平成2年3月 平成12年1月 平成19年6月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年10月 平成27年12月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年4月	株式会社アマダワシノ入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当 イチバンヤUSA INC. 取締役最高財務責任者兼秘書役(現任) 荳番屋香港有限会社 董事(現任) 荳番屋国際香港有限会社設立 董事(現任) 当社取締役経理部長兼情報システム部担当 当社取締役経理部兼情報システム部担当(現任) 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事(現任) ハウスレストラン管理(上海)有限会社 監事(現任)	(注)2	2
取締役	東日本本部長	安達 史郎	昭和36年9月8日生	平成元年5月 平成5年2月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年8月	国際ハイヤー株式会社入社 当社入社 当社営業第二部長 当社東日本本部長 当社中日本本部長 当社東日本本部長 当社取締役東日本本部長(現任)	(注)2	7
取締役		大澤 善行	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年8月	ハウス食品株式会社(現ハウス食品グループ本社株式会社)入社 同社営業企画推進室長 同社広報・IR室長 ハウス食品株式会社取締役管理本部長兼お客様相談部担当(現任) ハウス食品グループ本社株式会社経営役人事部長 同社経営役人材開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (常勤監査等委員)		山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月 平成27年8月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 イチバンヤUSA INC.設立 取締役最高財務責任者兼秘書役 荳番屋香港有限会社設立 董事 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月 平成27年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役(現 任) 税理士法人リードウェイ設立 代 表社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月 平成27年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 久野法律会計事務所入所 織田幸二法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成26年8月 平成27年8月	弁護士登録 (弁護士登録名 野 口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 パー トナー(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	
計							534

- (注) 1 取締役 内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 2 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで
- 3 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

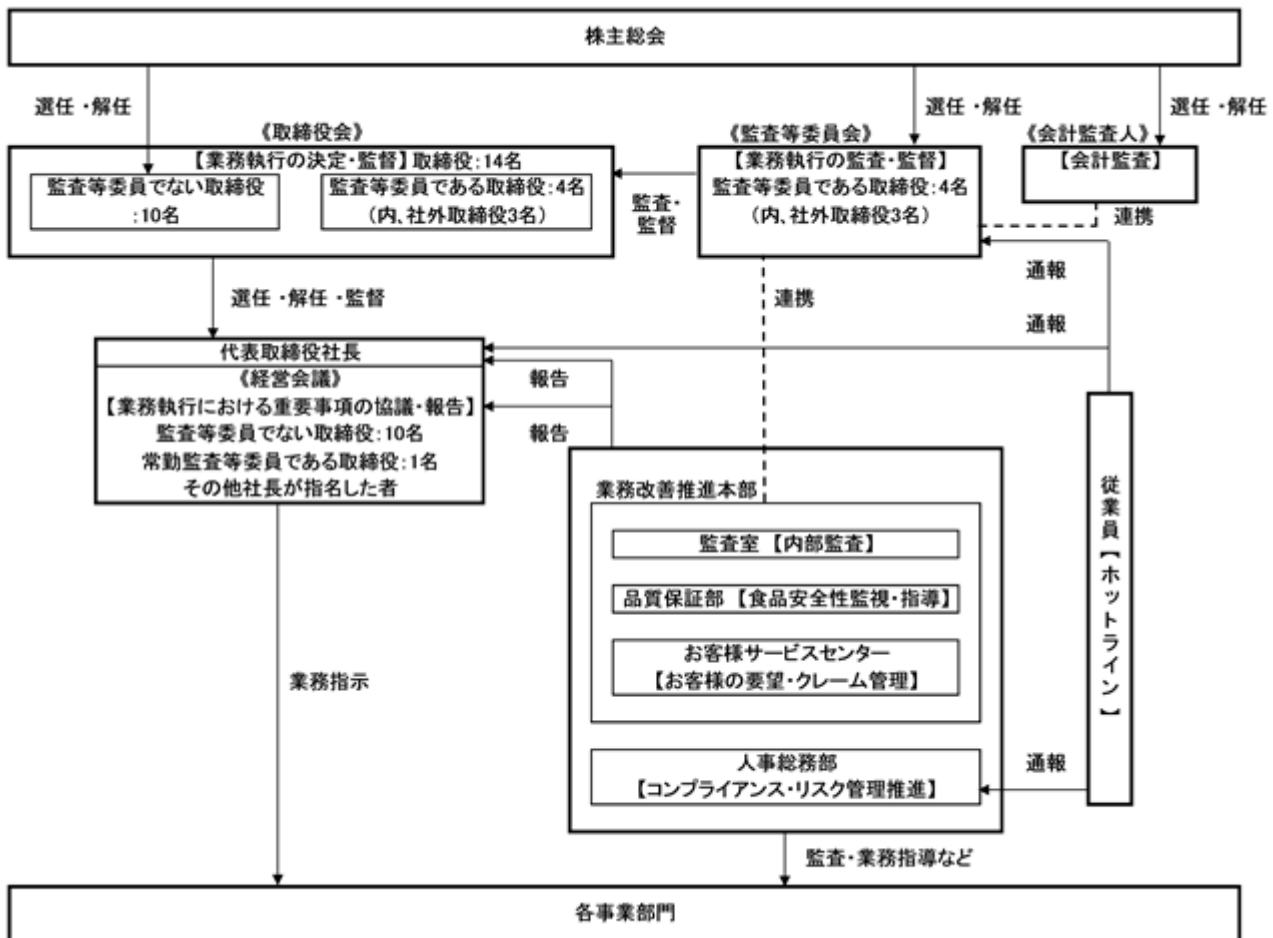
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営目的を追求するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制について

イ. 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状10名の監査等委員でない取締役と4名の監査等委員である取締役によって構成されており、10名の監査等委員でない取締役のうち、1名は親会社であるハウス食品グループ本社株式会社から派遣された非常勤取締役であります。

それぞれの任期につきましては、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっており、監査等委員でない取締役につきましては、株主の皆様の信任のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と3名の監査等委員（社外取締役）の計4名によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行っております。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督する他、常勤の監査等委員は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあっております。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を図り、監査・監督の質の向上に努めております。

なお、常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

経営会議は、監査等委員でない取締役10名、常勤監査等委員である取締役1名及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間の連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は4名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

品質保証部は、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

お客様サービスセンターは、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからの投稿等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署長等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・人事総務部

人事総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、人事総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題等については、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	三富 康史、岩下 稲子
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士9名、その他11名

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役に伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設けておりますが、監査等委員会設置会社に移行したことにより、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論が活発に行われたことや、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言が適宜なされたこと等によって、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られました。

また、モニタリング機能を持つ監査室、品質保証部、お客様サービスセンターを、業務改善推進本部に集約し担当取締役に配することによって、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握して、横断的な対策を迅速に実施できるようになり、効果的なガバナンスが発揮できる体制となっていると判断しております。

社外取締役について

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役内藤 充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する企業実務に即した的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する高度な法律面からの的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

二．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	240,330	240,330	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の監査等委員でない取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可としており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査等委員である取締役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員でない取締役の報酬は取締役会の決議で、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	717,996千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社トークン	211,000	422,000	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	59,280	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社トークン	211,000	513,996	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	60,000	204,000	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

子会社の損失の管理

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000		28,000	
連結子会社				
計	32,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,093,051	16,477,879
売掛金	2,657,984	2,518,234
親会社株式	24,353	-
商品及び製品	592,652	676,271
仕掛品	26,275	17,810
原材料及び貯蔵品	218,463	208,249
繰延税金資産	214,974	108,273
その他	989,618	528,193
流動資産合計	20,817,374	20,534,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,648,385	1 5,372,364
機械装置及び運搬具(純額)	1 782,501	1 788,322
土地	5,539,090	5,491,430
リース資産(純額)	1 740,203	1 583,078
建設仮勘定	54,243	38,563
その他(純額)	1 386,062	1 397,933
有形固定資産合計	13,150,488	12,671,693
無形固定資産		
ソフトウェア	263,316	363,693
その他	46,224	53,506
無形固定資産合計	309,540	417,200
投資その他の資産		
投資有価証券	782,480	719,196
繰延税金資産	591,167	596,151
差入保証金	1,600,176	2,514,903
その他	2 363,887	2 420,760
貸倒引当金	6,172	5,658
投資その他の資産合計	3,331,538	4,245,352
固定資産合計	16,791,568	17,334,246
資産合計	37,608,942	37,869,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209,681	2,110,822
未払金	1,155,930	1,211,442
未払法人税等	1,068,102	300,311
賞与引当金	322,998	220,112
株主優待引当金	80,616	86,899
資産除去債務	-	2,749
その他	583,678	667,024
流動負債合計	5,421,007	4,599,361
固定負債		
リース債務	537,511	453,541
債務保証損失引当金	5,309	3,384
退職給付に係る負債	545,592	633,563
長期預り保証金	2,079,498	3,011,169
資産除去債務	424,855	428,193
その他	104,268	103,779
固定負債合計	3,697,034	4,633,632
負債合計	9,118,042	9,232,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,253,618	25,248,874
自己株式	239	1,477
株主資本合計	28,145,118	28,139,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,117	286,178
為替換算調整勘定	66,600	88,635
退職給付に係る調整累計額	24,885	55,608
その他の包括利益累計額合計	167,832	319,204
非支配株主持分	177,949	177,824
純資産合計	28,490,900	28,636,166
負債純資産合計	37,608,942	37,869,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	44,909,246	33,612,433
売上原価	24,327,559	18,354,679
売上総利益	20,581,687	15,257,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,240,175	1,686,532
貸倒引当金繰入額	1,364	513
債務保証損失引当金繰入額	3,341	1,925
役員報酬	309,552	254,730
給料及び手当	2,811,767	2,100,050
賞与	246,699	156,059
賞与引当金繰入額	273,790	178,821
雑給	2,933,031	2,182,401
退職給付費用	89,449	70,500
法定福利費	601,792	450,174
株主優待引当金繰入額	80,809	57,167
水道光熱費	675,375	469,376
消耗品費	743,118	579,026
減価償却費	873,755	576,087
賃借料	1,616,130	1,174,863
その他	2,220,463	1,660,497
販売費及び一般管理費合計	15,711,205	11,593,850
営業利益	4,870,482	3,663,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	115,490	32,905
受取家賃	698,115	557,707
その他	92,938	65,541
営業外収益合計	906,545	656,153
営業外費用		
支払利息	11,227	6,926
賃貸費用	603,739	472,625
その他	77,594	21,107
営業外費用合計	692,561	500,659
経常利益	5,084,465	3,819,397
特別利益		
店舗売却益	135,560	84,308
受取補償金	40,958	-
親会社株式売却益	399,047	6,555
固定資産受贈益	-	10,513
その他	3,038	-
特別利益合計	578,605	101,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	1 25,316	1 15,385
減損損失	2 380,168	2 316,405
その他	2,085	7,269
特別損失合計	407,569	339,060
税金等調整前当期純利益	5,255,500	3,581,715
法人税、住民税及び事業税	1,839,559	1,151,978
法人税等調整額	904	45,082
法人税等合計	1,838,655	1,197,060
当期純利益	3,416,845	2,384,654
非支配株主に帰属する当期純損失()	14,174	5,027
親会社株主に帰属する当期純利益	3,431,019	2,389,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,416,845	2,384,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,666	160,060
為替換算調整勘定	70,499	26,938
退職給付に係る調整額	27,340	30,723
その他の包括利益合計	1, 2 371,505	1, 2 156,275
包括利益	3,045,339	2,540,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,072,377	2,541,054
非支配株主に係る包括利益	27,038	124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	101	26,549,975
当期変動額					
剰余金の配当			1,835,737		1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,431,019		3,431,019
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,595,281	137	1,595,143
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	239	28,145,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,431,019
自己株式の取得				-		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,666	57,634	27,340	358,641	27,038	385,679
当期変動額合計	273,666	57,634	27,340	358,641	27,038	1,209,463
当期末残高	126,117	66,600	24,885	167,832	177,949	28,490,900

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	239	28,145,118
当期変動額					
剰余金の配当			2,394,426		2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389,682		2,389,682
自己株式の取得				1,238	1,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,743	1,238	5,982
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	1,477	28,139,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126,117	66,600	24,885	167,832	177,949	28,490,900
当期変動額						
剰余金の配当				-		2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,389,682
自己株式の取得				-		1,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,060	22,034	30,723	151,372	124	151,247
当期変動額合計	160,060	22,034	30,723	151,372	124	145,265
当期末残高	286,178	88,635	55,608	319,204	177,824	28,636,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,255,500	3,581,715
減価償却費	1,337,850	908,833
減損損失	380,168	316,405
貸倒引当金の増減額（は減少）	36,298	513
賞与引当金の増減額（は減少）	17,268	102,886
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41,975	43,796
株主優待引当金の増減額（は減少）	14,031	6,282
受取利息及び受取配当金	115,490	32,905
支払利息	11,227	6,926
固定資産売却損益（は益）	3,038	-
店舗売却損益（は益）	135,560	77,941
固定資産除却損	25,316	15,385
親会社株式売却損益（は益）	399,047	6,555
売上債権の増減額（は増加）	20,467	142,214
たな卸資産の増減額（は増加）	10,515	62,368
差入保証金の増減額（は増加）	66	971,374
仕入債務の増減額（は減少）	10,941	100,551
未払消費税等の増減額（は減少）	253,841	14,649
長期預り保証金の増減額（は減少）	20,221	931,670
その他	67,522	191,436
小計	6,106,687	4,804,219
利息及び配当金の受取額	109,477	29,805
利息の支払額	11,227	6,926
法人税等の支払額	1,773,309	1,931,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,431,627	2,895,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	430,134	107,505
定期預金の払戻による収入	429,950	245,803
有価証券の取得による支出	24,993,986	17,996,900
有価証券の償還による収入	25,000,000	18,000,000
親会社株式の売却による収入	1,083,725	395,041
投資有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,228,581	754,028
有形固定資産の売却による収入	15,308	-
無形固定資産の取得による支出	126,380	182,258
退店に伴う原状回復による支出	23,978	-
店舗売却による収入	471,634	309,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,557	209,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	137	1,238
リース債務の返済による支出	327,486	200,964
配当金の支払額	1,835,737	2,394,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,362	2,596,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,133	17,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,429,688	526,267
現金及び現金同等物の期首残高	13,403,968	15,833,656
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,833,656	1 16,359,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

壱番屋国際香港有限公司

イチバンヤ U S A I N C .

壱番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)

台湾カレーハウスレストラン株式会社(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より連結子会社である壱番屋国際香港有限公司、イチバンヤU S A I N C .及び壱番屋香港有限公司の決算日を12月31日に変更しております。当連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間の変則決算となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成28年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 7~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

海外子会社の設立

平成29年1月23日開催の取締役会におきまして、イギリスに子会社を設立することを決議し、平成29年3月3日に設立いたしました。

名称 : ICHIBANYA UK LIMITED
所在地 : イギリス ロンドン市内
事業内容 : 飲食店の企画・運営
資本金 : 450万ポンド(約640百万円)
出資比率 : 100%

なお、平成29年5月に出資(当社の特定子会社に該当)する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,257,744千円	14,255,159千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	645,403千円	494,390千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	2,725千円	12,140千円
機械装置及び運搬具	1,381	1,353
その他	21,209	1,891
計	25,316	15,385

2 減損損失

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380,168千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	32,486
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	建物等	32,046
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	建物	10,122
店舗	愛知県	CoCo壺番屋1店 Pasta・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	131,657
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	13,080
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	52,013
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,556
店舗	奈良県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,074
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	77,308
	小計	CoCo壺番屋13店 Pasta・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		374,597
賃貸	岐阜県	賃貸1件	土地	5,570
	小計	賃貸1件		5,570
	合計			380,168

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	18,097	14,389	32,486
店舗	東京都	-	30,554	1,492	32,046
店舗	岐阜県	-	10,122	-	10,122
店舗	愛知県	-	108,025	23,631	131,657
店舗	京都府	-	13,080	-	13,080
店舗	大阪府	-	48,841	3,171	52,013
店舗	兵庫県	-	8,362	194	8,556
店舗	奈良県	-	7,739	1,334	9,074
店舗	広島県	-	8,252	-	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	-	68,278	9,030	77,308
賃貸	岐阜県	5,570	-	-	5,570

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316,405千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	宮城県	CoCo壺番屋1店	建物、土地等	59,918
店舗	東京都	CoCo壺番屋5店	建物等	98,471
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	74,899
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	66,300
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	16,815
合計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		316,405

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	宮城県	47,660	11,590	667	59,918
店舗	東京都	-	81,430	17,041	98,471
店舗	愛知県	-	65,048	9,850	74,899
店舗	大阪府	-	63,766	2,533	66,300
店舗	広島県	-	16,815	-	16,815

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,768千円	236,702千円
組替調整額	399,047	6,555
計	406,815	230,146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70,499	26,938
組替調整額	-	-
計	70,499	26,938
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53,648	53,644
組替調整額	14,197	9,469
計	39,450	44,175
税効果調整前合計	516,765	212,909
税効果額	145,259	56,633
その他の包括利益合計	371,505	156,275

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	406,815千円	230,146千円
税効果額	133,149	70,085
税効果調整後	273,666	160,060
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	70,499	26,938
税効果額	-	-
税効果調整後	70,499	26,938
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	39,450	44,175
税効果額	12,110	13,452
税効果調整後	27,340	30,723
その他の包括利益合計		
税効果調整前	516,765	212,909
税効果額	145,259	56,633
税効果調整後	371,505	156,275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	50	26	-	76
合計	50	26	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146千円	50円	平成27年11月30日	平成28年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	利益剰余金	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,963,000	15,963,000	-	31,926,000
合計	15,963,000	15,963,000	-	31,926,000
自己株式				
普通株式(注)2	76	427	-	503
合計	76	427	-	503

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式の増加15,963,000株は、当該株式分割による増加であります。

2. 自己株式の増加427株は、株式分割による増加76株及び、単元未満株式の買取351株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	1,117,392千円	35円	平成28年11月30日	平成29年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696千円	利益剰余金	17.5円	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	16,093,051千円	16,477,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,395	117,954
現金及び現金同等物	15,833,656	16,359,924

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	231,865千円	52,528千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	300,280	220,568	79,711

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	269,980	211,932	58,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	15,083	13,545
1年超	68,362	46,898
合計	83,445	60,443

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料	23,688	15,950
減価償却費相当額	15,014	10,124
支払利息相当額	1,241	915

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	79,478	71,341
1年超	396,313	334,637
合計	475,792	405,978

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	70,300	64,542
1年超	389,850	334,700
合計	460,150	399,243

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	16,093,051	16,093,051	-
(2) 売掛金	2,657,984	2,657,984	-
(3) 親会社株式	24,353	24,353	-
(4) 投資有価証券	481,280	481,280	-
(5) 差入保証金	1,600,176		
貸倒引当金(1)	3,350		
	1,596,825	1,525,993	70,832
資産計	20,853,496	20,782,663	70,832
(1) 買掛金	2,209,681	2,209,681	-
(2) 未払金	1,155,930	1,155,930	-
(3) 未払法人税等	1,068,102	1,068,102	-
(4) リース債務(固定負債)	537,511	515,152	22,358
(5) 長期預り保証金	592,983	574,675	18,307
負債計	5,564,209	5,523,542	40,666

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	16,477,879	16,477,879	-
(2) 売掛金	2,518,234	2,518,234	-
(3) 投資有価証券	717,996	717,996	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	2,514,903 3,266		
	2,511,636	2,395,778	115,858
資産計	22,225,747	22,109,888	115,858
(1) 買掛金	2,110,822	2,110,822	-
(2) 未払金	1,211,442	1,211,442	-
(3) 未払法人税等	300,311	300,311	-
(4) リース債務(固定負債)	453,541	434,433	19,108
(5) 長期預り保証金	1,499,284	1,480,744	18,539
負債計	5,575,401	5,537,754	37,647

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,012	505,633	181,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,012	505,633	181,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		324,012	505,633	181,620

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	717,996	411,767
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,228	717,996	411,767
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		306,228	717,996	411,767

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成28年5月31日)

保証債務契約の時価は 23,194千円であります。ただし、前受保証料17,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

保証債務契約の時価は 16,591千円であります。ただし、前受保証料13,153千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,486,515千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,511,885千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,093,051	-	-	-
売掛金	2,657,984	-	-	-
差入保証金	172,606	435,119	320,865	689,146
合計	18,923,643	435,119	320,865	689,146

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,477,879	-	-	-
売掛金	2,518,234	-	-	-
差入保証金	225,336	761,993	483,130	1,059,761
合計	19,221,451	761,993	483,130	1,059,761

(注)4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	240,440	157,650	129,914	86,023	24,607	139,314
長期預り保証金	85,443	64,101	56,798	51,271	48,347	238,375
合計	325,884	221,752	186,713	137,294	72,954	377,689

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	175,973	146,680	113,138	45,297	17,368	131,057
長期預り保証金	126,727	156,545	213,550	103,572	103,174	798,495
合計	302,701	303,225	326,689	148,870	120,543	929,553

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	505,633	324,012	181,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	505,633	324,012	181,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		505,633	324,012	181,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	717,996	306,228	411,767
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	717,996	306,228	411,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		717,996	306,228	411,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,454,718	399,047	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,454,718	399,047	-

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	24,340	6,555	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	300,000	-	-
合計	324,340	6,555	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	464,165千円	545,592千円
勤務費用	61,696	53,597
利息費用	4,641	409
数理計算上の差異の発生額	53,648	53,644
退職給付の支払額	38,560	18,861
退職給付債務の期末残高	545,592	633,563

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
退職給付に係る負債	545,592千円	633,563千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545,592	633,563

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	61,696千円	53,597千円
利息費用	4,641	409
数理計算上の差異の費用処理額	14,197	9,469
確定給付制度に係る退職給付費用	80,536	62,657

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	39,450千円	44,175千円
合 計	39,450	44,175

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	35,836千円	80,012千円
合 計	35,836	80,012

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	69,939千円	12,135千円
貸倒引当金	1,886	1,725
減価償却費	35,677	26,565
のれん	6,988	8,693
賞与引当金	99,226	66,557
退職給付に係る負債	166,732	193,236
長期未払金	27,521	27,467
減損損失	829,155	885,082
資産除去債務	129,835	131,455
その他	251,657	216,870
計	1,618,620	1,569,791
評価性引当額	690,168	678,241
繰延税金資産合計	928,451	891,550
(繰延税金負債)		
建設協力金	2,064千円	1,794千円
その他有価証券評価差額金	55,503	125,589
資産除去債務に対応する費用	64,742	59,741
繰延税金負債合計	122,310	187,125
繰延税金資産の純額	806,141	704,424

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,974千円	108,273千円
固定資産 - 繰延税金資産	591,167	596,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割等	1.8	1.9
評価性引当額の増減	0.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
税額控除	1.1	0.8
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	33.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)
	期首残高	421,949千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,988	17,628
時の経過による調整額	8,388	6,349
資産除去債務の履行による減少額	9,655	
その他増減額(は減少)	28,816	17,889
期末残高	424,855	430,943

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年 6月 1日 至平成28年 5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成28年 5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,017,977	42,459	2,060,436	1,305,501
事務所	418,304	6,747	425,051	287,137
住宅	654,049	10,389	643,659	452,685
合計	3,090,330	38,816	3,129,147	2,045,324

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等155,467千円、貸事務所の増加19,105千円であり、主な減少額は減価償却費117,702千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年 5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	547,651	463,246	84,405	-
事務所	59,209	37,586	21,622	5,570
住宅	51,742	44,406	7,336	-
合計	658,603	545,238	113,365	5,570

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,060,436	18,172	2,042,263	1,378,538
事務所	425,051	6,081	418,969	273,837
住宅	643,659	7,316	636,343	465,956
合計	3,129,147	31,570	3,097,576	2,118,332

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等59,566千円であり、主な減少額は減価償却費87,277千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年2月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	445,331	376,394	68,937	-
事務所	43,851	28,654	15,197	-
住宅	39,445	25,463	13,982	-
合計	528,629	430,511	98,117	-

- （注） 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,524,602	29,858,553	526,090	44,909,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	10,432,679	22,722,863	456,890	33,612,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	886.83円	891.40円
1株当たり当期純利益金額	107.47円	74.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,431,019	2,389,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,431,019	2,389,682
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、ハウスレストラン管理(上海)有限公司の出資持分並びに台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し平成29年3月24日出資いたしました。

いずれも、特定子会社に該当いたします。

ハウスレストラン管理(上海)有限公司

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウスレストラン管理(上海)有限公司
事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年3月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

88.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,955千U S ドル
取得原価		2,955千U S ドル

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

台湾カレーハウスレストラン株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾カレーハウスレストラン株式会社
事業の内容 カレーハウスCoCo壱番屋の店舗運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年3月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	453百万円
取得原価		453百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	240,440	175,973	1.24	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	537,511	453,541	1.73	平成30年～平成52年
その他有利子負債(長期預り保証金)	28,522	26,941	1.80	平成30年～平成41年
合計	806,474	656,455		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	146,680	113,138	45,297	17,368
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,234,417	22,235,136	33,612,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,410,039	2,617,746	3,581,715
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	954,612	1,752,053	2,389,682
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)(注)1	29.90	54.88	74.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)(注)1	29.90	24.98	19.97

(注) 1 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,360,161	15,852,877
売掛金	2,647,798	2,480,917
親会社株式	24,353	-
商品及び製品	580,709	637,936
仕掛品	26,275	17,810
原材料及び貯蔵品	217,123	206,571
前払費用	220,028	165,502
繰延税金資産	214,974	108,273
その他	2,687,959	2,303,418
流動資産合計	19,979,384	19,773,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,129,045	4,789,348
構築物	487,728	433,719
機械及び装置	757,847	763,845
車両運搬具	887	2,346
工具、器具及び備品	366,191	356,443
土地	5,539,090	5,491,430
リース資産	740,203	583,078
建設仮勘定	54,243	38,563
有形固定資産合計	13,075,237	12,458,775
無形固定資産		
借地権	21,479	21,408
ソフトウェア	263,316	363,693
電話加入権	3,512	2,202
水道施設利用権	12,207	11,086
商標権	168	38
ソフトウェア仮勘定	8,856	18,770
無形固定資産合計	309,540	417,200
投資その他の資産		
投資有価証券	782,480	719,196
関係会社株式	934,019	934,019
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	19,539	19,109
長期前払費用	53,953	52,044
繰延税金資産	580,215	571,747
差入保証金	1,490,561	2,385,872
店舗賃借仮勘定	1,2905	1,38,843
会員権	600	600
その他	-	23,273
貸倒引当金	6,172	5,658
投資その他の資産合計	3,953,601	4,834,546
固定資産合計	17,338,380	17,710,522
資産合計	37,317,765	37,483,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,184,006	2,073,820
リース債務	240,440	175,973
未払金	1,104,398	1,112,709
未払費用	44,274	50,466
未払法人税等	1,054,998	285,571
未払消費税等	185,188	198,993
前受金	76,855	75,930
預り金	26,911	148,744
賞与引当金	318,748	218,222
株主優待引当金	80,616	86,899
資産除去債務	-	2,749
その他	1,410	6,294
流動負債合計	5,317,849	4,436,375
固定負債		
リース債務	537,511	453,541
退職給付引当金	509,755	553,551
債務保証損失引当金	5,309	3,384
長期預り保証金	2,079,498	3,011,169
資産除去債務	424,855	428,193
その他	96,194	95,015
固定負債合計	3,653,123	4,544,855
負債合計	8,970,973	8,981,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	18,300,000	20,300,000
繰越利益剰余金	6,657,923	4,654,909
利益剰余金合計	25,329,173	25,326,159
自己株式	239	1,477
株主資本合計	28,220,674	28,216,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,117	286,178
評価・換算差額等合計	126,117	286,178
純資産合計	28,346,792	28,502,599
負債純資産合計	37,317,765	37,483,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	23,076,859	17,047,932
商品売上高	17,559,867	13,563,575
その他の売上高	1, 3 2,759,728	1, 3 1,906,797
売上高合計	43,396,455	32,518,305
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	594,652	557,741
当期製品製造原価	10,198,729	7,641,008
合計	10,793,382	8,198,749
製品期末たな卸高	557,741	613,718
製品売上原価	10,235,641	7,585,031
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,909	22,968
当期商品仕入高	16,122,751	12,387,274
合計	16,145,661	12,410,242
他勘定振替高	4 3,929,343	4 2,896,138
商品期末たな卸高	22,968	24,218
商品売上原価	12,193,349	9,489,885
その他の原価	2 1,517,021	2 986,141
売上原価合計	23,946,011	18,061,058
売上総利益	19,450,443	14,457,246
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,230,206	1,670,679
広告宣伝費	232,834	183,283
貸倒引当金繰入額	1,364	513
債務保証損失引当金繰入額	3,341	1,925
役員報酬	309,552	254,730
給料及び手当	2,583,341	1,929,901
賞与	235,465	147,196
賞与引当金繰入額	273,790	178,821
雑給	2,796,902	2,084,515
退職給付費用	89,449	70,500
法定福利費	570,957	427,572
福利厚生費	139,641	81,128
株主優待引当金繰入額	80,809	57,167
旅費及び交通費	189,147	139,728
水道光熱費	637,130	443,725
租税公課	104,571	70,864
事業税	93,293	112,115
消耗品費	687,896	528,005
減価償却費	797,543	533,597
賃借料	1,286,767	971,863
施設管理費	154,040	113,028
その他	1,084,555	790,179
販売費及び一般管理費合計	14,573,190	10,786,168
営業利益	4,877,253	3,671,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	11,238	5,809
受取配当金	102,506	26,308
受取家賃	698,115	557,707
その他	88,696	63,224
営業外収益合計	900,558	653,049
営業外費用		
支払利息	11,227	6,926
賃貸費用	603,739	472,625
その他	74,903	19,694
営業外費用合計	689,870	499,246
経常利益	5,087,940	3,824,882
特別利益		
店舗売却益	135,560	84,308
受取補償金	40,958	-
親会社株式売却益	399,047	6,555
固定資産受贈益	-	10,513
その他	3,038	-
特別利益合計	578,605	101,378
特別損失		
固定資産除却損	5 25,233	5 15,299
減損損失	302,859	316,405
その他	2,085	7,269
特別損失合計	330,179	338,974
税引前当期純利益	5,336,366	3,587,286
法人税、住民税及び事業税	1,839,775	1,150,792
法人税等調整額	904	45,082
法人税等合計	1,838,871	1,195,874
当期純利益	3,497,494	2,391,411

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,705,772	85.3	6,450,533	84.5
労務費		671,242	6.6	564,061	7.4
経費		831,251	8.1	617,948	8.1
当期総製造費用		10,208,266	100.0	7,632,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,738		26,275	
合計		10,225,004		7,658,819	
期末仕掛品たな卸高		26,275		17,810	
当期製品製造原価		10,198,729		7,641,008	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	229,420		170,442	
減価償却費	340,479		236,336	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,835,737	1,835,737
当期純利益			-			3,497,494	3,497,494
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	661,756	1,661,756
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
当期変動額					
剰余金の配当		1,835,737		-	1,835,737
当期純利益		3,497,494		-	3,497,494
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	137	137		-	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	273,666	273,666	273,666
当期変動額合計	137	1,661,619	273,666	273,666	1,387,953
当期末残高	239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173
当期変動額							
剰余金の配当			-			2,394,426	2,394,426
当期純利益			-			2,391,411	2,391,411
別途積立金の積立			-		2,000,000	2,000,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	2,003,014	3,014
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	20,300,000	4,654,909	25,326,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792
当期変動額					
剰余金の配当		2,394,426		-	2,394,426
当期純利益		2,391,411		-	2,391,411
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,238	1,238		-	1,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	160,060	160,060	160,060
当期変動額合計	1,238	4,253	160,060	160,060	155,807
当期末残高	1,477	28,216,421	286,178	286,178	28,502,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 決算日の変更に関する事項

当事業年度より、決算日を2月末日に変更しております。この変更に伴い当事業年度は、平成28年6月1日から平成29年2月28日の変則的な決算となっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

海外子会社の設立

平成29年1月23日開催の取締役会におきまして、イギリスに子会社を設立することを決議し、平成29年3月3日に設立いたしました。

名称 : ICHIBANYA UK LIMITED

所在地 : イギリス ロンドン市内

事業内容 : 飲食店の企画・運営

資本金 : 450万ポンド(約640百万円)

出資比率 : 100%

なお、平成29年5月に出資(当社の特定子会社に該当)する予定です。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	8,630千円	9,893千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	645,403千円	494,390千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月 28日)
工事売上高	1,514,231千円	915,414千円
加盟金収入	54,734	34,680
受取手数料	159,845	124,846
その他収入	1,030,916	831,856
計	2,759,728	1,906,797

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月 28日)
工事売上原価	1,244,125千円	762,695千円
宅配料原価	46,191	32,624
その他	226,704	190,821
計	1,517,021	986,141

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	91,082千円	62,946千円
その他の売上高(その他)	260	681
計	91,343	63,628

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月 28日)
材料費への振替高	3,237,177千円	2,352,751千円
販売費及び一般管理費への振替高	692,166	543,386
計	3,929,343	2,896,138

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 2月 28日)
建物	2,670千円	8,093千円
構築物	55	4,046
機械及び装置	1,298	1,267
工具、器具及び備品	1,213	1,221
その他	19,996	669
計	25,233	15,299

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 5月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式742,629千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 2月 28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式742,629千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	69,939千円	12,135千円
貸倒引当金	1,886	1,725
減価償却費	35,677	26,565
のれん	6,988	8,693
賞与引当金	99,226	66,557
退職給付引当金	155,781	168,833
長期未払金	27,521	27,467
減損損失	829,155	885,082
資産除去債務	129,835	131,455
その他	123,785	114,226
計	1,479,795	1,442,743
評価性引当額	562,295	575,597
繰延税金資産合計	917,500	867,146
(繰延税金負債)		
建設協力金	2,064千円	1,794千円
その他有価証券評価差額金	55,503	125,589
資産除去債務に対応する費用	64,742	59,741
繰延税金負債合計	122,310	187,125
繰延税金資産の純額	795,189	680,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割等	1.8	1.9
評価性引当額の増減	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
税額控除	1.1	0.8
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	33.3

(重要な後発事象)

出資持分及び株式の取得による会社等の買収

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,675,709	350,463	536,931 (238,651)	293,363	12,489,241	7,699,893
	構築物	1,839,015	24,564	51,879 (11,713)	54,323	1,811,700	1,377,981
	機械及び装置	3,891,067	148,215	15,339	140,948	4,023,944	3,260,098
	車両運搬具	13,334	2,211	490	751	15,055	12,708
	工具、器具及び備品	1,195,161	114,771	89,815 (742)	102,829	1,220,116	863,673
	土地	5,539,090	-	47,660 (47,660)	-	5,491,430	-
	リース資産	1,721,278	52,528	682,097	195,740	1,091,709	508,631
	建設仮勘定	54,243	140,184	155,863	-	38,563	-
	計	26,928,899	832,938	1,580,076 (312,011)	787,958	26,181,761	13,722,986
無形固定資産	借地権	21,479	-	71	-	21,408	-
	ソフトウェア	497,387	172,344	111,023	71,966	558,707	195,013
	電話加入権	3,512	-	1,310	-	2,202	-
	水道施設利用権	19,853	-	479	955	19,374	8,287
	商標権	1,726	-	-	129	1,726	1,687
	ソフトウェア仮勘定	8,856	195,049	185,134	-	18,770	-
	計	552,816	367,393	298,020	73,051	622,189	204,988

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(11店舗)	192,406千円
	店舗譲受に伴う取得	(5店舗)	51,527千円
	既存店改修・リロケート工事等		19,466千円
機械及び装置	ソース煮込み釜更新		62,657千円
リース資産	店内設備等		52,528千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(18店舗)	151,608千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		583千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,172	5,658	6,172	5,658
賞与引当金	318,748	218,222	318,748	218,222
株主優待引当金	80,616	86,899	80,616	86,899
債務保証損失引当金	5,309	3,384	5,309	3,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告(注)1										
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～200株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>200株～1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,000株未満</td> <td>6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈額	100株～200株未満	1,000円相当	200株～1,000株未満	2,000円相当	1,000株～2,000株未満	6,000円相当	2,000株以上	12,000円相当
所有株式数	贈呈額										
100株～200株未満	1,000円相当										
200株～1,000株未満	2,000円相当										
1,000株～2,000株未満	6,000円相当										
2,000株以上	12,000円相当										

(注)1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 3 平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会決議において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日

なお、第35期事業年度については、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成27年6月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度(第33期)(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | 平成28年8月19日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成28年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第35期第1四半期) | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月5日
東海財務局長に提出。 |
| | (第35期第2四半期) | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月13日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年8月31日
東海財務局長に提出。
平成29年3月31日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成28年6月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壱番屋が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成28年6月1日から平成29年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。